

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 体育学部	教育 1-1
2. 体育学研究科	教育 2-1

鹿屋体育大学

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
体育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
体育学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している

## 注目すべき質の向上

## 体育学研究科

- 教育目的に即した人材の養成のため、平成 25 年度から筑波大学との共同専攻設置に向けた検討を重ね、平成 26 年度から共同教育プログラムを、平成 27 年度から共同学位プログラムを実施し、平成 28 年度に開設予定の共同専攻における学生受入体制を整備している。共同学位プログラムへは平成 27 年度に修士課程に 2 名、3 年制博士課程に 1 名を受け入れている。
- 体育学の学際性を深めるため、博士後期課程の連携大学院では、平成 19 年度から継続している国立スポーツ科学センターとの連携大学院に加え、熊本大学及び鹿児島大学との連携大学院を整備し、平成 27 年度に当該大学に 2 名、熊本大学に 1 名の学生を受け入れている。



## 体育学部

I	教育の水準	.....	教育 1-2
II	質の向上度	.....	教育 1-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教務委員会の下部組織として FD 推進専門委員会を設置している。学生アンケート結果による教員の自己点検レポートの提出、公開研究授業の開催、他大学等の講師を招へいした FD 講演会や FD 研究討論会の開催、教員相互による授業参観、新任教員の研修会開催等に取り組み、鹿屋体育大学 FD 報告書としてとりまとめ、毎年度全学にフィードバックしている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 26 年度入学生から、スポーツ指導実施に向けた 1 年次からの段階的な教育プログラムを編成し、学内外で行う学外者（地域住民等）へのスポーツ指導体験として「スポーツ指導実習」を 3 年次必修としている。
- キャリア教育の充実を図るための「キャリア形成科目」に係る必修単位の増加、国際性の涵養のための英語科目 8 単位の必修化、科学的支援力の習得のための実験演習の必修化等を実施している。

以上の状況等及び体育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の教員免許状取得と資格取得状況は、教員免許状（保健体育）が合計 750 名、スポーツリーダーが合計 548 名となっているほか、各種スポーツ競技指導者資格等を取得している。
- 平成 23 年度から平成 25 年度の卒業生に対するアンケート結果では、大学でのスポーツ専門科目について「非常に役立っている」又は「役立っている」と回答した割合は、仕事上で平均 73.5%、日常生活上で平均 75.2%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度までの卒業生の進路状況は、中・高等学校保健体育教員やスポーツ関連企業等のスポーツ関連分野への就職は平均 40.1%となっている。スポーツ関連分野以外では公務員、一般企業等があり、それぞれ平均 20%程度となっている。

以上の状況等及び体育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度入学生から、スポーツ指導実施に向けた 1 年次からの段階的な教育プログラムを編成し、学内外で行う学外者（地域住民等）へのスポーツ指導体験として「スポーツ指導実習」を 3 年次必修としている。
- キャリア教育の充実を図るための「キャリア形成科目」に係る必修単位の増加、国際性の涵養のための英語科目 8 単位の必修化、科学的支援力の習得のための実験演習の必修化等を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- スポーツ関連分野への就職率は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均 31.7%から第 2 期中期目標期間の平均 40.1%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 体育学研究科

I	教育の水準	.....	教育 2-2
II	質の向上度	.....	教育 2-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 生涯スポーツ又は競技スポーツの分野における高度専門指導者の養成のため、平成25年度から筑波大学との共同専攻設置に向けた検討を重ね、平成26年度には「共同教育プログラム」を、平成27年度には「共同学位プログラム」を実施し、平成28年度に開設予定の「共同専攻」における学生受入体制を整備している。共同学位プログラムへは、平成27年度に3年制博士課程に1名、修士課程に2名を受け入れている。
- 体育学の学際性を深めるため、博士後期課程の連携大学院では、平成19年度から継続している国立スポーツ科学センターとの連携大学院に加え、熊本大学及び鹿児島大学との連携大学院を整備し、平成27年度に当該大学に2名、熊本大学に1名の学生を受け入れている。
- 社会人学生の受入について、平成25年度に一般の社会人を対象とした「東京サテライトキャンパス社会人コース」を設置し、あわせて各競技でトップレベルのコーチ、アスリートとして活躍している者及び体育系の教員等も受入対象としている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際的教育を実施するため、修士課程では教育課程の3領域からそれぞれ講師を推薦し、特別講義を年に複数回実施している。また、平成22年度及び平成23年度に、大学院生のビジネスマインドやスキルを向上させるため、東京サテライトキャンパスを起点とした大学院産学連携教育プログラムにより、スポーツ産業界と連携した特別講義を実施している。
- 国際的に活躍できる実践的能力の育成のため、英語科目の開設や、学長裁量経費による大学院生の海外学会等派遣旅費の支援を行っている。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の海外派遣人数は、平均5.5名となっている。また、平成26年度から、スポーツ・アカデミー形成支援事業の一環として、「オリンピックマネジメントセミナー」、「国際スポーツアカデミーシンポジウム」、「オリンピックマネジメントコース」及び「スポーツパフォーマンスコース」への大学院生の参加を促している。

以上の状況等及び体育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修士課程の標準修了年限内の修了率は、平均 85.8%となっている。
- 第2期中期目標期間の21世紀体育学最先端研究支援プロジェクトによる博士後期課程在学生の学会等発表数は、学術論文の掲載数は平均 37.5 件、学会発表数は平均 59.5 件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の修士課程修了生の就職率は平均 56.5%であり、博士後期課程へ進学する者は平均 36.3%となっている。就職者の主な就職先は、中・高等学校の教員（保健体育科）、スポーツ関連企業、公務員、一般企業となっている。
- 博士後期課程では、第2期中期目標期間に学位を取得した学生が 29 名となっている。博士後期課程修了後は、大学教員や高等専門学校の教員、研究所の研究員等の職に就いている。

以上の状況等及び体育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育目的に即した人材の養成のため、平成 25 年度から筑波大学との共同専攻設置に向けた検討を重ね、平成 26 年度から共同教育プログラムを、平成 27 年度から共同学位プログラムを実施し、平成 28 年度に開設予定の共同専攻における学生受入体制を整備している。共同学位プログラムへは、平成 27 年度に修士課程に 2 名、3 年制博士課程に 1 名を受け入れている。
- 体育学の学際性を深めるため、博士後期課程の連携大学院では、平成 19 年度から継続している国立スポーツ科学センターとの連携大学院に加え、熊本大学及び鹿児島大学との連携大学院を整備し、平成 27 年度に当該大学に 2 名、熊本大学に 1 名の学生を受け入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の修士課程修了生の就職率は平均 56.5%であり、博士後期課程へ進学する者は平均 36.3%となっている。就職者の主な就職先は、中・高等学校の教員（保健体育科）、スポーツ関連企業、公務員、一般企業となっている。
- 博士後期課程では、第 2 期中期目標期間に学位を取得した学生が 29 名となっている。博士後期課程修了後は、大学教員や高等専門学校の教員、研究所の研究員等の職に就いている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 教育目的に即した人材の養成のため、平成 25 年度から筑波大学との共同専攻設置に向けた検討を重ね、平成 26 年度から共同教育プログラムを、平成 27 年度から共同学位プログラムを実施し、平成 28 年度に開設予定の共同専攻における学生受入体制を整備している。共同学位プログラムへは平成 27 年度に修士課程に 2 名、3 年制博士課程に 1 名を受け入れている。
- 体育学の学際性を深めるため、博士後期課程の連携大学院では、平成 19 年度から継続している国立スポーツ科学センターとの連携大学院に加え、熊本大学

及び鹿児島大学との連携大学院を整備し、平成 27 年度に当該大学に 2 名、熊本大学に 1 名の学生を受け入れている。

